

参考資料 5 (和訳資料) EU Action for SMART VILLAGES



はじめに

2016年9月初旬、340人以上の農村部関連の利害関係者がアイルランドのコークに集まり、欧州連合の農村部の将来展望を策定した。「農村部の暮らしの向上をめざして」と題されたこのコーク宣言2.0には、農村部の将来像と将来にかけける希望とが明記された。列挙された取り組むべき課題のうち、とりわけこの宣言は農村部と都市部とを隔てるデジタル・ディバイドを克服し、インターネットの普及とデジタル化によって農村部の開発可能性を広げることに特段の注意を払うことを政策立案者に求めている。特に強調されたのは、相互補完性と統合性のさらなる拡充をめざして、各分野の政策を統一的視点に立って機能させ、協調させることの必要性だった。

農村の将来像を熟慮する——これが本文書の目的である。この目的は、すでに欧州連合の各総局が一致して掲げており、バランスのとれた開発展望を欧州の各地方が共有し、かつ各地の農村部と村落に対して将来の成長展望を提供するための基盤でもある。スマートヴィレッジは関連する政策と切り離して実現することはできず、各地方や地域のより広範な開発戦略のなかに組み込まなければならない。われわれの目標達成のためには農村部と都市部の連携強化が不可欠である。

われわれが掲げる政策やツール、手段の多くは、本文書で言及されているスマートヴィレッジの達成に向けた価値ある基盤をすでに築いている。とはいえ、めざす将来像を確実に実現するためには、単なる基盤以上のものが必要である。われわれが必要としているのは、各地方の力量やニーズを勘案し、政策立案者や利害関係者、現地のプロジェクト推進者が結果を出せるようにする戦略的なアプローチである。だからこそわれわれは、現在立案され、準備されているさまざまな具体的行動について熟慮しているのだ。こうした戦略的枠組みのもとでさらなる発展と結果を生み出し、現在の計画期間において欧州連合の農村部政策の実効性を高めるのは、まさにこうした具体的行動である。

多くの人びとにとって、今の農村部とは、生活し、働き、家族を育てる場所である家にすぎない。われわれがめざす農村部のコミュニティが必要としているのは、雇用と基本的なサービス、インターネットの普及、テクノロジーを駆使したスマートな移動手段、起業精神が育まれやすい環境である。われわれはぜひとも、インターネットを応用したサービスなど、新しいタイプのビジネスモデルを創出しなければならず、既存の農村部の事業をインターネットでつないで統合し、協調させて、農村部を拠点とするビジネスの活性化に努める必要がある。経済活動の拠点は、特化や多様化がしやすい「地理上の中心点」など利便性に富んだ場所に設けられやすい。情報伝達のネットワークを構築すれば、各村落はその生産物やサービスを都市部や世界各地のマーケットにより効率的に提供できるはずである。

欧州連合の農村部は、利用可能な資産に富んだ土地であり、地元の住民がその潜在能力を発揮できるようにすれば、より魅力ある場所になれる。こうした農村部は、気候変動など社会を脅かす多くの難題や、食品やバイオマス、エネルギーの持続可能な供給などの解決策を提供するうえで不可欠の役割を果たすことができる。観光と文化は農村部の雇用を拡大し、投資を活性化することができる。われわれには、こうした潜在力を最大限引き出し、欧州連合の数百万人もの農村住民がより豊かになれるようにする義務がある。本文書がきっかけとなって、各地の村落や農村部がインターネットで結ばれることこそわれわれの願いであり、利害関係者や政策立案者には、「農村部の暮らしの向上をめざす」約束が果たされるよう参画と協力を呼びかけたい。

フィル・ホーガン
農村部開発委員長

コリナ・クレトゥ
地域政策委員長

ヴィオレタ・ブルク
運輸委員長

スマートヴィレッジとは何か？

スマートヴィレッジは欧州連合の政策立案の分野でも比較的新しいコンセプトである。新たに台頭してきたスマートヴィレッジというコンセプトは、既存の強みや資産の活用だけでなく、新しい機会の創出にも取り組む農村部とそのコミュニティを指す。スマートヴィレッジにおいては、デジタル・テクノロジーや通信テクノロジー、イノベーション、知識のより有効な活用により従来型および新時代のネットワークやサービスの機能が拡充し、住民や事業体はその恩恵を享受できるようになる。デジタル・テクノロジーとイノベーションの活用により、生活の質や生活水準、住民向けの公共サービスの水準が高まり、資源をより有効に活用して環境への負荷が軽減され、農村部の生産物のバリュー・チェーンに新たな成長の機会が生まれ、生産プロセスの改善をもたらす。スマートヴィレッジというコンセプトはどんな問題でも解決できる万能のソリューションを提供するものではなく、各地域の実情に配慮し、各地域のニーズと可能性を基盤とし、一定の戦略に則り、新旧を問わず各地域特有の戦略を掲げどことする。

インフラや事業開発、人材育成、コミュニティづくりに対する投資だけでなく、テクノロジーも重要な役割を果たす。また質の高いガバナンスと住民参加も不可欠な要素だ。

一般的に、スマートヴィレッジはeリテラシー技能を重視して、eヘルス（遠隔医療）をはじめとする各種の基本的サービスを利用しやすくし、環境問題に対するイノベーションを活用した解決策の立案、農業廃棄物に対する循環型経済の応用、テクノロジーとICT（情報通信技術）を駆使した地元生産物の振興、スマート技術を駆使した農産物プロジェクトの特化による利益の確保、観光や文化活動の活性化などに努める。

スマートヴィレッジというコンセプトの適用範囲は、農村部の集落だけでなく、その周囲の土地景観にも及ぶ。

欧州連合はスマートヴィレッジをどのように支援しているか？

欧州連合のさまざまな政策分野や基金団体が、スマートヴィレッジ開発のさまざまな側面を積極的に支援している。

共通農業政策—農村部開発

共通農業政策は今も、さまざまな基金団体や各種の資金供与手段を通じて、欧州連合の農村部経済支援における最も重要な政策に位置付けられている。各農家は、その収入の大半を共通農業政策（直接支援、市場政策、農村部開発政策）に頼っている。こうした共通農業政策は、農村部の経済や農村部の人口にも重要な役割を果たしている。

農村部開発政策（EAFRD）では、農村部のスマートヴィレッジ開発支援に向けて、さまざまな支援策を提供している。欧州連合の優先順位だけでなく、各地方のニーズを反映した統合型の戦略アプローチに則って、農村部開発プログラムはいくつもの政策を組み合わせ、支援を行っている。こうした各種の政策の狙いは、農家の現代化や、地方の小規模インフラやインターネット網設置に対する投資、村のリニューアル、知識のシェアリング、ボトムアップ型の政策などをはじめとする、農村部の事業開発を振興することにある。欧州連合では、2014-2020年にかけて、全部で118件の農村部開発プログラムに対し、約1億ユーロの予算を投じている。

また農村部開発政策は、農業地域における経済振興のための諸活動の連携（LEADER）の発祥母体でもある。農村部では、ボトムアップ型の地域開発策であるLEADERを通じて、ソーシャル・イノベーションと生産能力強化、農村部の住民の権限強化の取組が行われている。権限を強化されることで、農村部の住民は 開発戦略や開発プロジェクトの立案や実行を通じて、地元地域の開発において主導的役割を果たすことができる。2014-2020年にかけて、LEADER方式の開発政策は規模を拡大し、他の基金団体や政策でも採用されて、地元主導の小地域振興（CLLD）の支援に用いられた。

農村部開発政策の新たな一翼を担うようになったのが、「農業における生産性と持続可能性のための欧州革新パートナーシップ（EIP-AGRI）」である。ネットワークづくりを中心とする活動とプロジェクト推進を通じて、EIP-AGRIは農業生産物や林業のバリュー・チェーン構築に貢献する新しい知識やプラクティス、手法、テクノロジーの開発と普及を支援している。

欧州農村部開発ネットワーク（ENRD）は欧州連合全域を対象とするネットワークで、農村部開発の各関係者（管理当局、利害関係者、研究者、助言者、事業体、地元当局、地域活動グループ（LAG）など）をとりまとめ、農村部開発プログラムの質を高め、関係者の積極的参加をうながすことに取り組んでいる。ENRDが統括するいくつかの作業はスマートヴィレッジ構想にも関連している。

欧州連合の結束政策

成長と雇用創出のための結束政策は欧州連合全域の都市部と農村部で実施されており、2014-2020年には3520億ユーロの予算が設けられた。

欧州地域開発基金（ERDF）と結束基金（CF）の資金支援は、研究活動とイノベーション、ICT（情報通信技術）、中小企業の競争力強化、低炭素経済に集中的に投下されている。またこうした基金団体は環境、気候変動対策、運輸、貧困撲滅、行政の能力拡大にも相当額の投資を行っており、欧州社会基金と緊密に連携している。

結束政策は、テーマ別や地域別の徹底的なニーズ分析に基づき、統合型のアプローチを駆使して、加盟各国や各地域、各地方レベルのプログラムを通じて実施されている。スマート・スペシャリゼーション戦略、統合地域投資（ITI）、地元主導の小地域振興（CLLD）など、機能を特化した支援手段やツールを使えば、プログラムの資源を地域のニーズに応じて絞り込み、各種の資金や基金団体からの支援を取りまとめることができる。結束政策の各プログラムやツールはスマートヴィレッジの育成に役立てることができる。

都市部と農村部の結束強化に向けた、巨額の投資機会が用意されている。「持続可能な都市開発」の枠組みに参画する約700以上の都市行政当局が直接共同管理する約150億ユーロの欧州地域開発基金（ERDF）も、都市部と農村部の結束強化に用いることを考慮する必要がある。この基金の約10%は、人口2万人以下の集落に振り向けられている。したがって、小都市と村落は、持続可能な都市開発に向けた欧州地域開発基金（ERDF）の資金支援において重要な役割を担っている。20の加盟国がさまざまな規模の地域（市内、都市、大都市、小規模地方、地方レベル）において、統合地域投資を利用している。また18の加盟国は、対象地域（農村部/都市部）の種類に的を絞って、地元主導の小地域振興（CLLD）を応用している。

欧州地域開発基金（ERDF）の実行に関与する多くの小都市において、行政能力の拡大や知識交換に対する投資ニーズが生じている。都市開発ネットワークはこの目的に特化して設立されたものである。欧州連合全域で、統合型都市戦略の立案といったテーマのもと、国単位やテーマ単位のイベントが各都市で開催されている。

ホライゾン 2020 - 研究とイノベーション助成のための第8回欧州連合枠組みプログラム

2016-2017年に開催された、研究とイノベーション助成のための第8回欧州連合枠組み研究プログラム、ホライゾン2020は、スマートヴィレッジの開発に欠かせないいくつかの要素を含んでいる。とりわけ社会的課題への取組第2項では、「農村部ルネッサンス」が、スマートヴィレッジの実現に向けた基礎知識の開発と密接に結びつけられている。運輸研究プログラムもスマートヴィレッジの実現に必要な要素を提供している。

コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ（CEF）と欧州横断ネットワーク（TENs）

コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ（CEF）基金は、欧州レベルでのインフラ投資を主眼としている。同基金は、運輸やエネルギー、デジタル・サービスの分野における、高性能で持続可能であり、高効率な欧州横断ネットワーク（TENs）の開発を支援している。CEFの投資は、欧州のエネルギーと運輸、デジタル網相互のミッシング・リンクを埋めるものである。

スマートヴィレッジ推進のための行動計画

1. 農村部のスマート・ビジネスに関するテーマ別ワーキング・グループ

欧州連盟の加盟各国と各地域の学術専門家や利害関係者、プロジェクト・マネージャー、行政管理当局者からなるテーマ別ワーキング・グループが設立された。各ワーキング・グループは、ベスト・プラクティス（最も効率のよい方法）の特定、支援メカニズムから学んだ教訓など、農村部における事業開発に関連したさまざまな問題について考える。

実施団体：欧州農村部開発ネットワーク

実施時期：2016-2017 年

2. スマートヴィレッジに関するテーマ別ワーキング・グループ

2017年後半には欧州連盟の加盟各国と各地域の学術専門家や利害関係者、農村部自治体連合、プロジェクト・マネージャー、行政管理当局者からなるテーマ別ワーキング・グループが設立される。このワーキング・グループはスマートヴィレッジの公共支援で明らかになったベスト・プラクティス（最も効率のよい方法）や教訓を明らかにする。参加メンバーは、欧州農村部開発ネットワークのウェブページ上で公開された公募を通して選ばれる。

実施団体：欧州農村部開発ネットワーク

実施時期：2017 年後半

3. データへのアクセスとデータ・プラットフォームに関するワークショップ

このワークショップは、効率的なデータのシェアリングを可能にし、さらにバリュー・チェーン上での農家をはじめとする各中小企業の地位を守る、さまざまなデータ・シェアリング・モデル——本（農村部）セクターの開発にはこのモデルが欠かせない——について検討する。

実施団体：農業における生産性と持続可能性のための欧州革新パートナーシップ（EIP-AGRI）

実施時期：2017年4月

4. データ主導型の新事業開発に関するセミナー

各大学、リサーチ・テクノロジー機関、各農業経営者、農業経営者団体、起業家、中小企業、スタートアップ企業、事業育成者、投資家、欧州連合の各地域と各加盟国、イノベーション・ブローカー、農業助言サービス機関、欧州連合の各ネットワークと各プラットフォームが欧州全域の農業におけるデジタル・イノベーション・ハブの共同開発に向けた設計エコシステムないし開発エコシステムについて考える。

実施団体：農業における生産性と持続可能性のための欧州革新パートナーシップ（EIP-AGRI）

実施時期：2017年6月

5. 農業と農村部開発におけるイノベーション会議

この会議はポルトガルの行政当局が欧州委員会の農業・農村開発総局の支援を受けて開催する。会議の議題は拡大され、コーク2.0宣言の第7点に関連するイノベーション全般についての討議まで含むことになった。この会議には、各プロジェクト担当者や行政当局が参加する。政治関連部会では、農業におけるイノベーションとデジタル化達成のために現行のどのような農村部開発政策が役割を果たせるか、そしてそうした政策が今後、どのようにして強化できるかを論じる。

実施団体：ポルトガル農政省および欧州委員会農業・農村部開発総局

実施時期：2017年10月

6. エコ・ソーシャルなスマートヴィレッジのパイロット・プロジェクト

このパイロット・プロジェクトは欧州議会の発案によるもので、エコ・ソーシャルなスマートヴィレッジの特性を考え、意思決定者と農村部のコミュニティが今後の開発戦略を立案するうえでのベスト・プラクティス（最も効率のよい方法）を明らかにする。とりわけ重視されるのがインターネットとデジタル・ソリューションである。

実施団体：欧州委員会農業・農村開発総局

実施時期：2017-2018年

7. LEADER/CLLD

農業地域における経済振興のための諸活動の連携（LEADER）の地域開発メソッドは、過去20年間、各地域の関係者が戦略を立案実施し、意思決定を下し、農村部開発のための資源分配を決めるために利用されてきた。現在、このメソッドは農村部開発政策（EAFRD）に則って活動する約2600の地域活動グループ（LAGs）によって実施されている。2014-2020年の計画立案機関には、このLEADERメソッドは、地元主導の小地域振興（CLLD）の対象範囲拡大にともなって、その他の欧州構造投資基金（ESI）でも採用されるようになり、今では欧州海洋漁業基金（EMFF）、欧州地域開発基金（ERDF）、欧州社会基金（ESF）でも採用されている。欧州連合結束政策のもと、18の加盟国がCLLDを実施している。

実施団体：各加盟国と各地域

実施時期：2014-2020年

8. スマート・スペシャリゼーション・プラットフォーム・フォー・アグリ・フード

2016年12月に設立されたスマート・スペシャリゼーション・プラットフォーム・フォー・アグリ・フード（S3P アグリ・フード）は、各地域間のボトムアップ方式の協力を基盤としている。S3P アグリ・フードの主要目的は、各地域の連携を通じて欧州連合の各地域が協力し、さまざまな投資プロジェクトを一本化してスマート・スペシャリゼーションの優先順位を定めた具体的なテーマ別エリアに結びつけることにある。このプラットフォームは各地域や加盟各国の政府が定めたスマート・スペシャリゼーションの優先順位を基盤とする。このプラットフォームは、各地域間、各レベル間の情報共有や相互学習を推進するが、最大の狙いは、各地域の行政当局や関係者（各種の集団、事業体、学術団体、都市、市民など）が、共同作業やマッチメイキング、協同投資を通じてそれぞれのアグリ・フードのバリュー・チェーンを構築することにある。

実施団体：欧州委員会 - 地域政策総局、農業総局、共同研究センター、研究・イノベーション総局、各地域

実施時期：2014-2020年

9. ブロードバンド・コンピテンス・オフィス（BCO）

高速ブロードバンドの普及拡大促進のため、地域ないし国レベルで、各加盟国にブロードバンド・コンピテンス・オフィス（BCO）の設立が進められている。BCOの主な役割は、利害関係者にブロードバンドの普及に関する情報と支援を提供することにある。各加盟国および各地域のBCOのネットワークは、ブリュッセルに拠点を置くサポート・ファシリティーが運営と支援を担当し、基金支援、規制関連の諸問題、プロジェクトの立案、グッド・プラクティスに関する情報を提供し、広めている。BCOの最大の狙いは、主に欧州地域開発基金（ERDF）と農村部開発政策（EAFRD）に則って計画的に提供される給付金、主要ブロードバンドの格差是正のために確実にかつ効率的に使用されるようにすることにある。BCOとファシリティーは欧州投資アドバイザー・ハブ（EIAH）と協力して目的

の達成に努める。

実施団体：欧州委員会－農業総局，地域政策総局，通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局（CNECT）

実施時期：2016-2020年

10. デジタル・イノベーション・ハブ（DIH）

欧州全域を網羅するデジタル・イノベーション・ハブの構築に向けた政策がいくつか設けられている。これらの政策はデジタル・イノベーション・ハブへの組み入れをめざして進められている。

－**i4ms**: i4msは、製造業で活動する中小企業にデジタル・テクノロジーを実験的に利用させ、製品の質を高めたり、生産プロセスを向上させるための支援を行っている。

－**iHub**: iHubはFI-WARE テクノロジーを利用するスタートアップ企業や中小企業のために、事業育成策や事業促進策を提供している。

－**スマート・エニシング・エニホエア（SAE: Smart anything anywhere）**: SAEは、中小企業が高度情報通信技術の構成部分やシステムを導入して製品の質を向上させるためにFP7とH2020が設立した支援策「イノベーション・アクション」からなる。

－**ECHORD++**: ECHORD++は各企業や研究者がアート・ロボティック・ハードウェアやソフトウェア，科学的知識を高めるために，さまざまな活動を支援する。

実施団体：欧州委員会－通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局，研究・イノベーション総局

実施時期：2014-2020年

11. パイロット・プロジェクト「農村部スマート・トランスポート」（‘Smart Rural Transport ‘Areas’（SMARTA））

欧州議会は農村部の公共交通網と相互に乗り入れる持続可能なシェアリング型移動手段のこのパイロット・プロジェクトに60万ユーロの予算を認めた。このプロジェクトの狙いは、さまざまなグッド・プラクティスに目配りして、実現可能な条件を明らかにすることにある。このパイロット・プロジェクトは、近く定められる委任法令の欧州連合の複合モード型の旅行情報サービス条項に基づいて実施されるのが望ましい。

実施団体：欧州委員会－運輸総局

実施時期：2016年以降

12. モノのインターネット化 – ホライゾン2020

IoF2020プロジェクトは、モノのインターネット化導入を促進し、安全で健康的な食品を十分に確保し、欧州域内の農業の競争力とフード・チェーンを強化することに努めている。本プロジェクトは、農業経営者と食品産業、テクノロジーの供給者、研究機関が共生するエコシステムの育成を通じて、世界のIoT産業界において、欧州がその指導的地位を確固たるものにすることをめざしている。

実施団体：欧州委員会 – 農業総局、通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局

実施時期：2017-2020年

13. ドア・ツー・ドア物流の効率化とスマート化– ホライゾン2020

ドア・ツー・ドア物流の効率化とスマート化に向けた取組。画期的なコンセプトの考案により、サービスとしての運輸、スマートな次世代型交通インフラ、インターネットに接続して自動化された交通網、スマートな都市交通網（各都市をつなぐ交通網も含む）の創出をめざす。

実施団体：欧州委員会– 運輸総局

実施時期：2016-2017年および2016/2017年

14. 最先端農村部経済のためのビジネス・モデル – ホライゾン2020

この研究プロジェクトは、農村部の起業家に、各種ビジネスのデータベースや支援環境など、質の高い支援ツールを提供することをめざしている。このプロジェクトを通じて、農村部に登場するビジネス・モデルに関する知識が得られ、開発や実績重視の経済の達成、さらには環境問題や社会問題、事業成功の秘訣や失敗の理由の解明につながる潜在的要因を知ることができる。

実施団体：欧州委員会 – 農業総局

実施時期：2016/2017年

15. 「農村部ルネサンス」を旗印にした将来への呼びかけ – ホライゾン2020

現在、欧州委員会では、「農村部ルネサンス」をめざす呼びかけをはじめ、スマートヴィレッジの実現のための知識基盤の提供に役立つ2018-2020ワーク・プログラムの各推進策を準備している。

実施団体：欧州委員会 – 農業総局

実施時期：2018/2020年

16. データ主導型バイオエコノミー– ホライゾン2020

データバイオ (DataBio) プロジェクトは、農業や林業、漁業から得られる最良の原材料を利用して、食品やエネルギー、バイオマテリアルを生産することをめざしている。データバイオの実施により、バイオエコノミー産業向けの原材料生産において、ビッグ・デー

タ・テクノロジーが果たす利便性が明らかになる。データバイオ・プロジェクトは、各種の産業やユーザー・プロファイルに適したプラットフォームを構築し、さまざまなアクターがバイオエコノミーに関連したビッグ・データ市場に参入し、新しいバイオエコノミー関連のサービスを開発する道を拓くことができる。

実施団体：欧州委員会– 通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局

実施時期：2017-2019年

将来展望

本文書には、欧州委員会と欧州連合の加盟各国が短期的達成をめざしてきたさまざまな具体的行動が明記されている。とはいえ、農村部でのインターネットの普及や、普及にともなう課題や機会など、スマートヴィレッジの開発に関連したコンセプトは依然として今後何年もの歳月をかけて解決すべき問題である。こうした取組は、われわれの村や農村部コミュニティが今後も生き残っていくための重要な第一歩である。欧州委員会では、スマートヴィレッジ・インター・サービス・グループという組織を設け、中長期的に欧州連合の各基金を利用して、スマートヴィレッジの開発推進に向けた戦略的アプローチの立案に努めさせようと考えている。